

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 櫻尾 和雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員(財務・IR担当) 高木 明德

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員(財務・IR担当) 高木 明德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	232,085	245,052	321,761
経常利益 (百万円)	16,936	27,298	25,743
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,382	17,654	15,989
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	19,248	25,972	24,072
純資産額 (百万円)	175,144	191,419	185,256
総資産額 (百万円)	374,141	352,265	366,964
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	38.62	66.73	59.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	38.60	65.98	59.45
自己資本比率 (%)	46.8	54.3	50.5

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	17.53	27.88

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における内外経済は、米国経済が堅調に推移した一方、新興国経済の減速懸念や急激な円安進行などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

この環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,450億円(前年同四半期比5.6%増)となりました。

損益につきましては、260億円の営業利益(前年同四半期比50.1%増)となりました。また、経常利益は272億円(前年同四半期比61.2%増)、四半期純利益は176億円(前年同四半期比70.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマの売上高は、2,090億円(前年同四半期比8.7%増)となりました。時計は世界初のGPSハイブリッド電波ソーラーを搭載した高価格帯の「G-SHOCK」「OCEANUS」とBluetooth®でスマートフォンと連携する「EDIFICE」の売上が順調に拡大しました。電卓も好調に推移し売上を拡大しました。損益につきましては、353億円の営業利益(前年同四半期比42.3%増)となりました。時計は高価格帯の製品ミックスの拡大、デジタルカメラは独自のEX-TRシリーズと新ジャンルEX-FR10による独自のハイエンド製品の拡大、電卓の高付加価値製品の拡大により利益を拡大しました。

システムの売上高は、283億円(前年同四半期比7.3%減)、損益につきましては、62億円の営業損失(前年同四半期 営業損失22億円)となりました。

その他の売上高は、130億円(前年同四半期比8.1%増)、損益につきましては、2億円の営業損失(前年同四半期 営業損失4億円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は5,194百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

楽しみながらしっかり学べる未就学児向けのデジタル知育ツール

学びの基礎となる「文字」「言葉」「数」などを楽しみながらしっかり学べる、小学校就学前の幼児を対象としたデジタル知育ツール「kids-word(キッズワード)」を開発しました。かわいい動物のアイコンをタッチするだけで学習を始めことができ、学ぶ内容や操作を音声で説明してくれるので、英語・国語・算数など幅広い分野を子供ひとりでも楽しく学習することができます。

英語の対話力も磨ける電子辞書

英語の対話力強化に役立つコンテンツを収録し、英単語のネイティブ発音も一段と充実させた電子辞書「XD-K4800」など15機種を開発しました。全機種に「英会話スキット・トレーニング」を搭載。対話形式のネイティブ発音と文章を収録しており、相手のセリフに答えるように発音・録音して繰り返し学習することで、実践で役立つ英会話力を磨くことができます。使用頻度の高い文字入力用キーボードの面積を従来機種比で約30%拡大するとともに、すぐに取り出せるようタッチペンを本体上部に収納するなど、操作性の向上を図りました。

高精細画面で日本語表示を実現した関数電卓

日本語での表示を可能にしたスタンダード関数電卓「ClassWiz fx-JP900/JP700/JP500」を開発しました。従来機種比で約4倍となる12,096ドットの高精細FSTN液晶を採用することで日本語での表示を実現するとともに、数式や記号の見やすさも向上させました。さらに、アイコンメニューを採用するなど、ユーザーインターフェイスも刷新しました。

Wi-Fi機能搭載のゴルファー向けデジタルカメラ

ハイスピードムービーで撮影した超スロー映像とカメラの液晶モニターに表示されるガイドラインを使ってゴルフのスイングがチェックできるゴルファー向けデジタルカメラ「EX-FC500S」を開発しました。Wi-Fi機能を搭載しており、モーションシャッターと専用アプリを利用することで、カメラに触れることなくハイスピードムービーを撮影して、タブレットやスマートフォンで映像を確認することができます。一人で練習する時やレッスンを受ける時など、カメラから離れた状態でもフォームのチェックが可能です。

リモートコントロールで複数台同時に撮影できるデジタルカメラ

最大7台のカメラを無線LANで同期させて、ハイスピード動画撮影や60枚/秒の高速連写を可能にしたハイスピードカメラ「EX-100PRO」を開発しました。最大500μ秒の同期精度で多視点からのハイスピード動画撮影や高速連写をリモートコントロールできるので、企業の開発部門や大学の研究室での実験解析やアスリートのフォームチェックなど、各分野のプロフェッショナルな用途に使用できます。

使いやすさと高速処理を追求したグリップタイプのハンディターミナル

流通小売業や運輸業、物流業などに向けて、快適な操作性と高速処理を追求したグリップタイプのスキャナー一体型ハンディターミナル「DT-X100」を開発しました。高性能CPUの搭載や内蔵メモリの容量拡大、スキャン性能の向上のほか、Bluetooth®や無線LANなども強化し、幅広い現場での活用が可能です。

往年の人気シンセサイザー「CZ」をiPad上に再現するアプリ

当社が1984年に発売した「CZ-101」など、当社シンセサイザー「CZシリーズ」をiPad上に再現したアプリ「CZ App for iPad」を開発しました。4パート分のPD(Phase Distortion)音源を内蔵しており、36種類の波形を駆使した多彩な音創りが楽しめます。4パート分のPD音源に連動して最大4段までのバーチャル鍵盤を画面にレイアウトすることが可能で、二人で向かい合って一台のiPadを演奏することもできます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	269,020,914	269,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	269,020,914	269,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		269,020		48,592		64,565

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,795,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 260,913,100	2,609,131	
単元未満株式	普通株式 312,414		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	269,020,914		
総株主の議決権		2,609,131	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	7,795,400		7,795,400	2.90
計		7,795,400		7,795,400	2.90

- (注) 1 このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 (生産資材統轄部長兼環境 担当)	取締役専務執行役員 (生産資材統轄部長)	村上 文庸	平成26年10月1日
取締役専務執行役員 (研究開発担当)	取締役専務執行役員 (研究開発兼環境担当)	櫻尾 彰	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,759	76,344
受取手形及び売掛金	50,633	41,443
有価証券	26,001	30,622
製品	35,469	41,522
仕掛品	5,314	5,745
原材料及び貯蔵品	7,320	7,571
その他	29,164	22,772
貸倒引当金	525	528
流動資産合計	244,135	225,491
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,924	36,693
その他(純額)	27,021	25,584
有形固定資産合計	63,945	62,277
無形固定資産	6,075	5,873
投資その他の資産		
投資有価証券	30,301	40,028
退職給付に係る資産	9,621	10,244
その他	12,964	8,435
貸倒引当金	77	83
投資その他の資産合計	52,809	58,624
固定資産合計	122,829	126,774
資産合計	366,964	352,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,407	27,179
1年内返済予定の長期借入金	28,749	23,000
1年内償還予定の社債	7,366	15,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	250	250
未払法人税等	2,755	2,546
製品保証引当金	771	779
その他	42,812	41,006
流動負債合計	122,110	109,760
固定負債		
社債	15,000	-
新株予約権付社債	-	10,046
長期借入金	30,000	30,000
退職給付に係る負債	860	859
その他	13,738	10,181
固定負債合計	59,598	51,086
負債合計	181,708	160,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,058
利益剰余金	70,447	70,478
自己株式	8,603	10,144
株主資本合計	176,139	173,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,335	9,343
繰延ヘッジ損益	49	-
為替換算調整勘定	2,577	2,838
退職給付に係る調整累計額	5,292	5,117
その他の包括利益累計額合計	9,001	17,298
少数株主持分	116	137
純資産合計	185,256	191,419
負債純資産合計	366,964	352,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	232,085	245,052
売上原価	136,338	136,182
売上総利益	95,747	108,870
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	24,877	25,876
その他	53,527	56,965
販売費及び一般管理費合計	78,404	82,841
営業利益	17,343	26,029
営業外収益		
為替差益	59	1,818
その他	958	939
営業外収益合計	1,017	2,757
営業外費用		
支払利息	911	754
その他	513	734
営業外費用合計	1,424	1,488
経常利益	16,936	27,298
特別利益		
投資有価証券売却益	414	-
その他	3	-
特別利益合計	417	-
特別損失		
固定資産除却損	148	1,159
減損損失	-	1,558
役員退職慰労金	2,134	-
特別損失合計	2,282	2,717
税金等調整前四半期純利益	15,071	24,581
法人税等	4,671	6,906
少数株主損益調整前四半期純利益	10,400	17,675
少数株主利益	18	21
四半期純利益	10,382	17,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,400	17,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,084	3,008
繰延ヘッジ損益	71	49
為替換算調整勘定	4,693	5,415
退職給付に係る調整額	-	175
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	8,848	8,297
四半期包括利益	19,248	25,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,230	25,951
少数株主に係る四半期包括利益	18	21

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
輸出手形割引高	2,062百万円	1,996百万円

2 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
特定融資枠契約の総額	57,300百万円	57,196百万円
借入未実行残高	57,300百万円	57,196百万円
契約手数料	59百万円	41百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	6,283百万円	6,357百万円
のれんの償却額	103百万円	12百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,377	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,688	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,033	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,265	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成26年7月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が12,500百万円増加しております。

自己株式の消却

当社は、平成26年7月7日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月31日に自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が645百万円、利益剰余金が10,325百万円、自己株式が10,970百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	192,404	30,551	9,130	232,085		232,085
(2) セグメント間の内部 売上高	2	48	2,984	3,034	3,034	
計	192,406	30,599	12,114	235,119	3,034	232,085
セグメント利益 又は損失()	24,826	2,257	479	22,090	4,747	17,343

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 4,747百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,747百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	209,073	28,349	7,630	245,052		245,052
(2) セグメント間の内部 売上高	2	23	5,468	5,493	5,493	
計	209,075	28,372	13,098	250,545	5,493	245,052
セグメント利益 又は損失()	35,336	6,225	205	28,906	2,877	26,029

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 2,877百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,877百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円62銭	66円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	10,382	17,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,382	17,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,847	264,541
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円60銭	65円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	2
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(1)	(1)
(うちその他(税額相当額控除後))(注)	()	(3)
普通株式増加数(千株)	128	2,986
(うち新株予約権付社債)	(128)	(2,986)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 新株予約権付社債を額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

2 【その他】

第59期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 3,265百万円

1株当たりの金額 12円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 章雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍戸 通孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 叙男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。